適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法の承認申請書

※整理番号	

税務署受付印

令和　　年　　月　　日

税務署長殿

納税地	〒 電話(　　)　　－
(フリガナ) 法人名等	
法人番号	
(フリガナ) 代表者氏名	
代表者住所	〒
事業種目	業

連結子法人（申請の対象が連結子法人である場合に限り記載）		
(フリガナ) 法人名等		
本店又は主たる事務所の所在地	〒　　(　　局　　署) 電話（　　）　　－	
(フリガナ) 代表者氏名		
代表者住所	〒	
事業種目	業	

※税務署処理欄	
整理番号	
部門	
決算期	
業種番号	
整理簿	
回付先	□ 親署 ⇒ 子署 □ 子署 ⇒ 調査課

適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法について、下記のとおり申請します。

記

適格分割等に係る分割法人等又は分割承継法人等	法人名等	
	納税地	
	代表者氏名	
適格分割等の日	年　　月　　日	
採用しようとする貸倒実績率の計算方法		
貸倒実績率の計算の基礎となる金額の明細		
貸倒実績率の特別な計算方法を採用しようとする理由		

(その他参考となるべき事項)

税理士署名	

※税務署処理欄	部門		決算期		業種番号		番号		整理簿		備考		通信日付印	年　月　日	確認	

（規格A4）

04.03 改正

適格分割等を行った場合の貸倒実績率の特別な計算方法の承認申請書の記載要領等

1　この申請書は、内国法人である法人を、分割法人若しくは分割承継法人又は現物出資法人若しくは被現物出資法人とする適格分割等（適格分割又は適格現物出資をいいます。）が行われた場合において、法人税法施行令(以下「法令」といいます。)第97条第1項の規定により当該適格分割等の日の属する事業年度又は連結事業年度及び当該事業年度の翌事業年度又は連結事業年度の翌連結事業年度開始の日以後2年以内に終了する各事業年度又は各連結事業年度における貸倒実績率を当該適格分割等により移転する事業に係る貸倒れの実績を考慮して合理的な計算方法により計算することについて承認の申請をする場合に、その法人(連結子法人にあっては、当該連結子法人に係る連結親法人)が必要事項を記載して提出してください。

2　この申請書は、適格分割等の日以後2月以内に提出してください。

3　この申請書は、納税地を所轄する税務署長に1通（調査課所管法人にあっては2通）提出してください。

4　申請書の各欄は、次により記載します。

(1)　「連結子法人」欄には、この申請の対象が連結子法人である場合における当該連結子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。

(2)　「適格分割等に係る分割法人等又は分割承継法人等」の各欄には、申請に係る内国法人が適格分割等に係る分割承継法人等（分割承継法人又は被現物出資法人をいいます。）である場合にあっては当該適格分割等に係る分割法人等（分割法人又は現物出資法人をいいます。）の名称及び納税地並びに代表者の氏名を、当該内国法人が適格分割等に係る分割法人等である場合にあっては当該適格分割等に係る分割承継法人等の名称及び納税地並びに代表者の氏名を記載してください。

(3)　「適格分割等の日」欄には、適格分割等を行った日を記載してください。

(4)　「採用しようとする貸倒実績率の計算方法」欄には、採用しようとする適格分割等により分割承継法人等に移転する事業に係る貸倒実績率を考慮した計算方法の内容を記載してください。

　なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。

(5)　「貸倒実績率の計算の基礎となる金額の明細」欄には、採用しようとする適格分割等により分割承継法人等に移転する事業に係る貸倒実績率を考慮した計算方法による計算の基礎となる金額の明細を記載してください。

　なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。

(6)　「貸倒実績率の特別な計算方法を採用しようとする理由」欄には、上記(4)及び(5)の方法を採用しようとする理由を記載してください。

　なお、記載しきれない場合には、別紙に記載して添付してください。

(7)　「税理士署名」欄は、この申請書を税理士又は税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名してください。

(8)　「※」欄は、記載しないでください。

5　留意事項

○　法人課税信託の名称の併記

　法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。